



羅針盤

主幹 荒木 光弥

TICAD番外編の夢 アフリカとインド太平洋との連携

アフリカ医療協力

第8回アフリカ開発会議（TICAD8）が8月27、28日にチュニジアの首都チュニスで開催された。

2019年に横浜で開催されたTICAD7は、「技術、イノベーション」が主なテーマであった。その前、2016年にケニアで開催されたTICAD6は、経済構造改革とともに、今回のテーマにもなった「質の高い生活のための強靱な保健システムの整備」が論点となった。

今回の第8回会議では、新型コロナウイルスの影響もあって、保健分野の「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」が大きな焦点となった。筆者は8月22日、TICAD8プレイベントとして開催された日本リザルツ主催の会議で政府開発援助（ODA）によるアフリカでの医療体制の構築と医療人材育成といった医療協力の在り方を語った。その中で国家の医療体制づくりでは、ベトナム

を一つのモデルとして例に取り上げた。

ODAによるアフリカ援助の規模は、54カ国を対象に2020年ベースで見ると、2,260億円レベルである。1カ国平均では、国が多いだけあって約41～42億円というレベルになる。うち、医療協力は総額の約半分である1,033億円で、比重は大きい。

次いで、ODAによる医療協力全体から2021年ベースで見ると、第1位が南アジア8カ国（7,780億円）、第2位が東南アジア29カ国（6,012億円）、第3位がアフリカ49カ国（1,033億円）だ。アフリカの場合は、国数が多いことから、1カ国当たりの援助レベルはかなり低くなる。

さらに、有償の円借款協力で見ると、たとえば、その適応国は2019年ベースでケニア、エチオピア、ガーナ、モザンビーク、ルワンダの5カ国だ。2020年ベースではモーリシャス、ケニア、セネガルの3カ国というように、有償の円借款協力に応じられる国は

極めて少ない。したがって、その他の多くの国々は無償援助の対象国である。その意味で、病院一つを建てるとしても、その医療協力の在り方はアジアとは大いに異なってくる。

参考になるベトナムのケース

現在、日本のアフリカへの医療協力で頼りになる拠点としてのカウンターパートには、インド洋側にケニア中央医学研究所（KEMRI）があり、大西洋側にはガーナ野田記念研究所（野口研）がある。一つの考え方として日本は、この2つの医学研究所をアフリカへの人材育成支援や共同研究協力の拠点（基地）にしながらアフリカへの医療協力を戦略的に進めることも考えられる。これは高いコスト・パフォーマンスも期待できる。

もう一つの視点は、アフリカ各国の医療体制を構築する上で、アジアのケースとしてベトナムの国家医療体制、制度設計を参考にしながらアフリカ諸国に医療の在り

特集

“複合危機”に向き合う 混迷の世界とJICA

1. 新理事長に聞く JICAの挑戦

大クライシスの時代 国際協力を通じて“信頼される日本へ”
JICA理事長 田中 明彦氏

2. 新事業マネジメントのビジョン

「JICAグローバル・アジェンダ」に基づく協力へ
<INTERVIEW> JICAガバナンス・平和構築部 部長 宮崎 桂氏
「共創」のプラットフォームとなるか

3. 進化する民間連携事業

キーワードは「早い」「安い」「うまい」
JICA民間連携事業部 部長 原 昌平氏
調査委託型を脱却しビジネス化を最重視

大クライシスの時代 国際協力を通じて“信頼される日本へ”

途絶えない支援に向けて非政府アクターとの連携強化も検討

世界に立ちはだかる昨今の複合的な危機は、開発協力にもさまざまな形で影響を与えている。理事長交代や新中期計画策定などを経て、新体制となった国際協力機構(JICA)はこれからの国際協力の在り方を探っている。今年4月にJICA理事長に再度就任した田中明彦氏に、JICAの目指すべき将来について、本誌主幹の荒木光弥が聞いた。



JICA提供

profile ▶▶▶

国際協力機構(JICA)理事長 田中 明彦氏

東京大学教養学部卒業後、マサチューセッツ工科大学で政治学博士号を取得。東大教授、東大東洋文化研究所所長、東大副学長などを経て、2012年から15年、JICA理事長、17年から政策研究大学院大学(GRIPS)学長を歴任。2022年4月より現職。著書『新しい「中世」』でサントリー学芸賞、「ワード・ポリティクス」で読売・吉野作造賞を受賞